

官民協議会について

「空の産業革命」の実現に向けて、小型無人機の利活用の促進や安全な非行の確保等の施策を進めるため、関係する幅広い関係者の知見を結集、官民の専門家・関係者が一堂に会し協議を行う場として、「小型無人機に係る環境整備に向けた官民協議会」（ドローン官民協議会）が開催され、2015年12月7日に第1回）、2017年より毎年「空の産業革命に向けたロードマップ」が公表されています。

最新は、2022年8月公表の2022年度版。着目点はレベル4飛行の実現に向けた（2022年12月レベル4飛行解禁）新たな制度整備、レベル4解禁以降の社会実装に向けた様々な課題への取り組みについてです。

人の頭上を目視外で飛行が可能になるレベル4飛行が解禁されたことにより、社会実装がぐっと近くなります。2023年に入って、全国各地で実証飛行が開始されています。

官民協議会構成員

内閣官房

関係府省庁

関係府省庁の課長クラスが参画

内閣官房（小型無人機等対策推進室、事態対処・危機管理室、IT総合戦略室、日本経済再生総合事務局、内閣サイバーセキュリティセンター）、内閣府、警察庁、消費者庁、総務省、消防庁、法務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、国土地理院

関係団体等

- 小型無人機のメーカー・利用者等からなる総合的な団体
- 小型無人機のメーカーの団体
- 特定の分野における利用者の団体
- 航空関係者
- 経済団体 等